

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-33)

施策目標		33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る					担当部局名	総合政策局			作成責任者名	情報政策課長 陸山 良幸	
施策目標の概要及び達成すべき目標		現行統計の改廃や統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等を通じ、市場・産業関係の統計の体系的な提供を行うとともに、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図り、統計利用者の利便性の向上を図る。					施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	平成31年8月	
業績指標		初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等		
		目標値設定年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度						
123- 統計の情報提供量及びその利用状況 ① (①収録ファイル数)		約15,900件	平成26年度 約13,500件	約15,900件	約18,300件	約20,600件	約23,000件	約22,000件	平成31年度	ホームページに掲載する統計調査の集計結果を利用者の利便性を考慮した加工可能な形式でのデータ提供を推進することにより、利用者の利便性に資することから、平成26年度の初期値より5年間で毎年約1,000件のファイルを収録し、平成31年度までに約22,000件のファイルを収録することを目標とした。			
123- 統計の情報提供量及びその利用状況 ② (②調査票情報の二次利用申請件数)		約260件	平成27年度 -	約200件	約260件	約260件	約340件	約330件	平成32年度	統計法第32条及び同法第33条に基づき、利用者が個々の目的により公表された統計以外の調査票データで分析・集計が可能となり、利用者の利便性向上に資することから、これまでの申請の進展状況を勘案し、平成32年度までに平成27年度より約25%増の約330件とすることを目標とした。			
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			30年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要			関連する業績指標番号	達成手段の目標(30年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		30年度行政事業レビュー 事業番号	27年度(百万円)	28年度(百万円)	29年度(百万円)								
(1) 国土交通統計(昭和23年度)		0357	591 (540)	574 (533)	581 (566)	577	統計利用者の利便性の向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改廃や新規統計の創設、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図る。			123	-		
(2) 大都市交通センサス実施経費(昭和35年度)		0358	126 (125)	126 (124)	90 (80)	0	首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握するために5年毎に実施している調査であり、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性の向上、交通サービスの改善等の交通政策の検討に資する基礎資料とすることを目的とする。			123	-		
施策の予算額・執行額			893 (835)	877 (819)	726	628	施策に関係する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更について」(平成30年3月6日閣議決定)				
備考													